

退職手当の支給水準引下げによる影響について

○ 退職事由別の影響額（平成23年度実績における平均支給額を用いて推計）

		現行 〔調整率〕 104/100	24年度末 〔調整率〕 98/100	25年度末 〔調整率〕 92/100	26年度末 〔調整率〕 87/100
定年	手当額	2,727万円	2,579万円	2,432万円	2,308万円
	現行制度との差額	—	▲148万円	▲295万円	▲419万円
勸奨	手当額	2,771万円	2,618万円	2,465万円	2,337万円
	現行制度との差額	—	▲153万円	▲306万円	▲434万円
自己都合等	手当額	90万円	88万円	83万円	79万円
	現行制度との差額	—	▲2万円	▲7万円	▲11万円

※ 平均支給額のうち、調整率引下げの影響を受ける基本額部分については、総務省調査における基本額及び調整額の内訳を用いて推計

※ 定年・勸奨退職者については、現行の調整率（104/100）が適用されているものとして推計

○ モデルケースを用いた職員（行政職）への影響例

		現行 〔調整率〕 104/100	24年度末 〔調整率〕 98/100	25年度末 〔調整率〕 92/100	26年度末 〔調整率〕 87/100
4級で退職	退職手当額	2,442万円	2,308万円	2,174万円	2,063万円
	現行制度との差額	—	▲134万円	▲268万円	▲379万円
5級で退職	退職手当額	2,540万円	2,402万円	2,264万円	2,149万円
	現行制度との差額	—	▲138万円	▲276万円	▲391万円
6級で退職	退職手当額	2,705万円	2,561万円	2,416万円	2,296万円
	現行制度との差額	—	▲144万円	▲289万円	▲409万円

※ 勤続年数35年以上で定年退職した場合の例

※ 退職手当の調整額については、退職時の級の調整月額60月分として試算

○ 影響額（推計）

平成24年度 ▲27億円

平成25年度 ▲72億円

平成26年度 ▲119億円